

第5回

特定非営利活動法人メンタルケア協議会定期総会

<総 会 資 料>

平成18年6月18日（日曜日）

於：SYDホール

渋谷区千駄ヶ谷4-25-2

J A M 特定非営利活動法人メンタルケア協議会
Japanese Association of Mental Health Services

事務局 〒151-0053
東京都渋谷区代々木1丁目55番14号
セントヒルズ代々木 802号室
Phone 03-5333-6446 FAX 03-5333-6445

総 会 次 第

1. 開会挨拶 理事長 穂積 登

2. 出席状況確認（定款26条）

3. 議長選出（定款25条）

4. 議事録署名人（2名）及び書記（1名）選出（定款29条の2）

5. 議 事
 - 議案第1号 平成17年度会務報告並びに事業報告（案）

 - 議案第2号 平成17年度収支決算（案）及び監査報告

 - 議案第3号 平成18年度事業計画及び予算（案）

6. 閉会の挨拶 副理事長 羽藤邦利

議案第1号 平成17年度会務報告並びに事業報告

(案)

平成17年度 会務報告(平成17年4月1日から平成18年3月31日)

1. 会員状況(平成18年3月31日現在)

現在会員数	正会員	109名
	賛助会員(個人)	22名
	賛助会員(団体)	7団体
	(顧問)	4名
	(監事)	1名
入会	正会員	6名
	賛助会員(個人)	9名
	賛助会員(団体)	1名
	(顧問)	2名
退会	正会員	3名
	賛助会員(個人)	1名
	(顧問)	1名

2. 会議

総会

定期総会 平成17年 6月5日 (明治大学アカデミーコモン)

理事会

第1回理事会 平成17年 4月9日 (代々木の森診療所会議室)
第2回理事会 平成17年 7月9日 (代々木の森診療所会議室)
第3回理事会 平成17年10月6日 (代々木の森診療所会議室)
第4回理事会 平成17年11月3日 (代々木の森診療所会議室)
第5回理事会 平成18年 3月16日 (代々木の森診療所会議室)

事務局会議

第1回 平成17年 5月21日 (メンタルケア協議会事務局)
第2回 平成17年 6月18日 (メンタルケア協議会事務局)
第3回 平成17年 7月 1日 (メンタルケア協議会事務局)
第4回 平成17年 9月 5日 (メンタルケア協議会事務局)

以上 計4回開催

平成17年度事業報告案(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

1. 事業の成果

① 東京都精神科救急医療情報センター受託事業

平成14年7月より受託している東京都救急医療情報センター事業を本年度も引き続き行った。

平日は17時～翌朝9時、土日休日は9時～翌朝9時に、非常勤相談員を2～3名配置している。当センターの日々の運営は当協議会内に設けた救急医療事業部が当たっている。また、相談員の研修の内容や就業規則などについて検討するために運営委員会を設けている。運営委員会は、メンタルケア協議会救急医療事業部、相談員のうちから任命した運営委員、委託元の東京都職員で構成されている。

1年間の事業実績の概要は別紙の「東京都精神科救急医療情報センター事業実施報告」で詳細を示してある。

都民からの精神科救急医療ニーズにいつでも適切に対応するように、今年度は次のような業務の改良や工夫を行った。

1. 恒常的に業務の遂行状況を点検する体制を強化した。
2. インテークカード及びマニュアルの細部の改訂、改良を重ねた。
3. 相談員の研修の強化

相談員の研修内容に改善を加えた。さらに相談員の自主研修活動を助成した。

相談員の全員研修会(必修)は3回(延べ12日)行った。自主研修は3回行われた。

新人相談員研修は、これまでも業務契約前研修に3回の研修を行ってきた。それに加えて、業務契約後の試用期間業務中に情報センター運営委員である相談員が3回の指導相談を行い、運営委員は相談指導の内容を報告する体制を確立した。

② 東京都こころの夜間電話相談受託事業

平成16年度4月から東京都より受託した「東京都こころの夜間電話相談」の事業を平成17年度も引き続き行った。この事業は、平成15年度まで、東京都中部精神保健福祉総合センターなど3センターと、多摩地区の保健所の輪番で行われてきた夜間電話相談を試行的に統合したもので、今年度は2年目の試行であった。

この事業を遂行するために相談事業部を設けて日常的な運営を行った。

平成17年度の実績概要は別紙の「東京都こころの夜間電話相談事業実施報告」に示してある。

都民にとって、役立つ電話相談とするために、今年度は次のような工夫と改善を行いながら業務を行った。

1. 相談員の研修

相談員全員の義務研修を3回行った。事例検討を中心に行い、相談員の対応の統一や、技量の向上を図った。

2. 相談員の2種類の自主研修

(岡野教室)

岡野憲一郎先生をスーパーバイザーとして全 10 回の研究会を行い、対応が難しいケースへの対応の工夫を検討し、相談員の技量の向上に努めた。

(自主研修会)

相談員による自主研修会が 6 回行われた。そのための経費については当協議会が助成している。

3. 相談員向けのニューズレターである「ACCA-P」の発刊

ニューズレターを発刊し、相談員の意思統一を図りやすくした。

③ 平成 17 年度厚生労働省未来志向研究プロジェクト補助研究事業

平成 17 年度に「高齢者・障害者支援のための精神医学的・法的・介護福祉専門家連携サポートシステムを構築するための調査及び試行的実施（通称 MELETEC）を行った。これは平成 15 年度、平成 16 年度に行った「精神医学的、法的、介護技術的専門家連携コンサルテーションセンターMELETEC」を継続して行ったものである。平成 17 年度には、さらに事業内容を拡大して行った。この事業の一環として地域連携促進のための企画「城西プロジェクト」を行った。回のミニシンポジウム、及び、地域連携促進に関する調査を実施した。本事業の報告は 6 月 18 日の事業報告会に提出する。

④ 平成 17 年度厚生労働省未来志向研究プロジェクト「高齢精神障害者等の地域生活を支援する標準的サービスモデルの支給決定基準の在り方に関する調査研究事業（通称 Mayonnaise）」

この事業は、平成 15 年度、平成 16 年度の 2 年間にわたって、厚生労働省老健局「未来志向研究プロジェクト」の補助研究事業として、老齡健康科学研究財団が事業主体となっていて行われてきたものである。平成 17 年度は当協議会が実施主体となっていくことになった。当初の研究目的は「地域で生活する精神障害者が必要とする福祉サービスの内容と量を明らかにする」ことであったが、平成 17 年 10 月に障害者自立支援法が成立したことから、調査の目的は若干変更され、「地域で生活する精神障害者を、主に自立支援法を活用して支援する場合の、自立支援サービスの内容と量を明らかにする」ことを主たる目的としている。梶原徹理事を研究班長として調査研究を実施した。本事業の報告は 6 月 18 日の事業報告会に提出する。

⑤ 平成 17 年度厚生労働科学研究「子どもの心の診療ができる一般精神科医の育成に関する研究」委託による基礎アンケート調査

この研究は平成 17 年度厚生労働科学研究「子どもの心の診療に携わる専門的人材の育成に関する研究」（研究班長：柳澤正義）の分担研究として、穂積登理事長が分担研究者として行われている。その研究班の基礎アンケート調査をメンタルケア協議会が受託して実施した。アンケート調査は、精神科を標榜する全国の診療所 4300 件に郵送にて行った。その結果は、6 月 18 日の事業報告会に提出する。

⑥ セミナー、研修事業の開催

総会と同時開催のシンポジウムを開催した。「精神保健医療福祉 自立支援型システム

への転換～政策はどう変わるか・現場をどう変えるか～」をテーマに、障害者自立支援法の国会審議を見据えながら、障害者の地域支援のあり方について議論した。当日は 1150 名程の参加者があり、熱気あふれるシンポジウムとなった。

⑥ インターネット・ウェブサイト、会誌「JAM通信」などによる広報活動

当協議会のホームページの内容を飛躍的に充実させた。メンタルケア協議会の事業報告、シンポジウムなどイベントの広報、相談員の当番表など勤務に関する情報の伝達などメンタルケア協議会の事業に直接関わる事柄に関する情報媒体として活用する一方で、精神保健医療福祉の基礎的な統計資料の集積、障害者自立支援法および介護保険制度に関する審議会の情報など国と東京都の政策動向の情報提供を行った。さらに 32 条通院公費負担制度から障害者自立支援医療制度への移行に伴って、移行手続きやレセプト処理に関する情報を提供した。迅速に精度の高い情報の提供を行ってきたことから、アクセス数は平成 18 年の 1 月から 3 月までの 3 ヶ月間だけで 5 千件を超えた。

正会員及び賛助会員向けに送付している「JAM通信」は、2 回発行し、当協議会の事業の進捗状況の報告等を行った。

2. 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係わる事業

事業名	事業内容	事業日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	支出額
東京都委託事業	東京都精神科救急医療情報センター	通年（毎日）	東京都精神科救急医療情報センター	58名	一般都民	42,813,526
	東京都こころの夜間電話相談	通年（月～金、祝日を除く）	東京都精神科救急医療情報センター	29名	一般都民	12,754,984
セミナー研修会の開催	シンポジウム 「精神保健医療福祉自立支援型システムへの転換～政策はどう変わるか・現場をどう変えるか～」	平成17年 6月5日	明治大学アカデミーコモン	25名	精神保健医療福祉の関係者 約1100名	4,841,884
	ミニシンポジウム 『城西プロジェクト1』～医療・介護・福祉などの地域連携促進のための交流会～ 「ケアマネジメントとはどんなことか？」	平成17年 11月23日	高千穂大学	9名	東京都の中部、多摩地区の精神保健医療福祉関係者、高齢者介護関係者200名	厚生労働省補助研究費内
	ミニシンポジウム 『城西プロジェクト2』～医療・介護・福祉などの地域連携促進のための交流会～ 「医療・介護・福祉の間の情報共有のあり方を考える」	平成18年 3月12日	SYDホール	5名	精神保健医療福祉関係者、高齢者介護関係者150名	厚生労働省補助研究費内
情報提供	「JAM通信」の発行	平成17年 8月11日 平成18年 1月10日	事務局	3名	正会員及び賛助会員	32,977
	インターネット・ウェブサイトによる情報提供	通年（毎日）	事務局	4名	不特定の市民	162,138

厚生労働省補助研究事業	未来志向研究プロジェクト「高齢者・障害者支援のための精神医学的・法的・介護福祉専門家連携サポートシステムを構築するための調査及び試行的実施」	平成17年6月1日～平成18年3月31日	MELETECCC 研究班	41名	東京23区西部に勤務するケアマネジャー等	8,147,243
厚生労働省の補助研究事業	未来志向研究プロジェクト「高齢精神障害者等の地域生活を支援する標準的サービスモデルの支給決定基準の在り方に関する調査研究事業」	平成17年6月1日～平成18年3月31日	Mayonnaise 研究班	15名	精神保健医療福祉関係者、特に障害者自立支援法の実務に担当する者	5,000,000
厚生労働科学研究委託調査	「子どもの心の診療ができる一般精神科医の育成に関する研究（柳澤研究班）」に関する基礎アンケート調査	平成17年6月1日～平成18年3月31日	穂積登分担研究班及び事務局	8名	こどもの心の診療に携わる精神科診療所の一般の精神科医等	2,585,700

(2) 収益事業

収益事業は行わなかった。

東京都精神科救急医療情報センター事業実施報告

1. 実施期間

平成17年4月1日～平成18年3月31日（事業開始は平成14年7月31日）
 夜間（17時～翌9時）365日（一般356日、5月連休3日、年末年始6日）
 休日昼間（9時～17時）122日（土日祝113日、5月連休3日、年末年始6日）

2. 情報センター電話相談実績

月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	
電話相談	898	998	929	1170	914	1049	
初期救急	8	10	5	5	3	11	
二次救急	31	27	23	31	25	22	
身体合併	1	2	4	0	3	2	
合計	938	1037	961	1206	945	1084	
平均件/日	31.27	33.45	32.03	38.90	30.48	36.13	
月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
電話相談	992	866	1087	948	862	931	11644
初期救急	4	8	8	10	4	3	79
二次救急	36	26	28	22	30	28	329
身体合併	2	2	2	1	1	0	20
合計	1034	902	1125	981	897	962	12072
平均件/日	33.35	30.07	36.29	31.65	32.04	31.03	33.07

3. 相談員の数

従事者 57名（平成18年3月31日現在）
 新規採用者 15名
 年度内退職者 15名

4. 研修会

情報センター相談員全体研修会① 平成17年7月30、31日
 情報センター相談員全体研修会② " 11月26、27日
 相談員契約更改及び全体研修会③ 平成18年3月18、19日
 相談員自主研修（全3回） 平成17年3月～平成18年3月
 相談員新人研修（延べ41回） 平成17年3月～平成18年3月
 新人相談員相談指導（対象10名、延べ25回） 平成17年7月～平成18年3月

5. 東京都精神科救急医療情報センター運営委員会

第1回 平成17年 6月20日

第2回 " 10月22日

第3回 平成18年 2月11日

東京都こころの夜間電話相談事業実施報告

1. 実施期間

平成17年4月1日～平成18年3月31日

月曜日～金曜日 17～22時（電話受付21時半まで）

2. 電話相談実績

月		4月	5月	6月	7月	8月	9月	
総数	(延件数)	566	483	617	551	656	591	
新規	(実人数)	192	159	203	128	144	134	
内 訳	傾聴助言(延件数)	438	396	507	449	518	481	
	機関紹介(延件数)	61	47	56	45	74	42	
	その他(延件数)	67	40	54	57	64	68	
月		10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
総数	(延件数)	555	525	514	529	584	640	6811
新規	(実人数)	124	116	126	120	135	182	1763
内 訳	傾聴助言(延件数)	462	443	423	445	449	542	5603
	機関紹介(延件数)	39	44	54	44	36	47	589
	その他(延件数)	54	38	35	40	49	51	619

※ 新規(実人数)には、事業を開始した平成16年度に電話をかけたことがある人は含まれていない。平成16年度の新規(実人数)は2254人で、2年間の合計は4017人。

3. 相談員の数

従事者 25名(平成18年3月31日現在)

新規採用者 8名

年度内退職者 5名

4. 研修会

こころの電話相談相談員全体研修会① 平成17年8月21日

こころの電話相談相談員全体研修会② 平成17年12月11日

相談員契約更改及び全体研修会③ 平成18年3月26日

岡野教室(全10回) 平成17年5月～平成18年2月

相談員自主研修(全6回) 平成17年7月～平成18年2月

新人研修会(全3回) 平成17年2月～平成18年3月

議案第2号

平成17年度収支決算(案)及び監査報告

収支計算書

2005年4月1日から2006年3月31日まで

一般会計

(単位:円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
【経常収入の部】				
入 会 金 収 入	[300,000]	[140,000]	[160,000]	
正 会 員 収 入	250,000	100,000	150,000	
賛 助 会 員 収 入	50,000	40,000	10,000	
会 費 収 入	[2,590,000]	[1,625,000]	[965,000]	
正 会 員 会 費 収 入	1,280,000	1,070,000	210,000	
賛 助 会 員 会 費 収 入	110,000	105,000	5,000	
団 体 賛 助 会 員 会 費 収 入	1,200,000	450,000	750,000	
事 業 収 入	[64,810,000]	[63,746,676]	[1,063,324]	
都 救 急 委 託 事 業 収 入	(44,050,000)	(43,867,146)	(182,854)	
委 託 料 収 入	44,000,000	42,994,086	1,005,914	
雑 収 入	50,000	873,060	△ 823,060	
都 夜 間 電 話 相 談 事 業 収 入	(12,760,000)	(12,765,087)	(△) 5,087	
委 託 料 収 入	12,548,400	12,548,400	0	
講 習 会 受 講 料 収 入	170,000	216,000	△ 46,000	
雑 収 入	41,600	687	40,913	
講 演 会 事 業 収 入 : シンポジウム	(5,000,000)	(3,967,200)	(1,032,800)	
参 加 費	1,600,000	2,178,500	△ 578,500	
懇 親 会 参 加 費	200,000	144,000	56,000	
書 籍 委 託 販 売 費	200,000	94,700	105,300	
寄 付 金	3,000,000	1,550,000	1,450,000	
調査委託費:厚労科研「子どもの心の診療」	3,000,000	3,000,000	0	
M E L E T E C 補 助 金 外 収 入	0	147,243	△ 147,243	
補 助 金 等 収 入	[13,000,000]	[13,000,000]	[0]	
国 庫 補 助 金 収 入	13,000,000	13,000,000	0	
寄 付 金 収 入	[4,500,000]	[2,163,000]	[2,337,000]	
寄 付 金 収 入	4,500,000	2,163,000	2,337,000	
雑 収 入	[20,000]	[41,073]	[△) 21,073]	
受 取 利 息	100	63	37	
雑 収 入	19,900	41,010	△ 21,110	
経常収入合計	85,220,000	80,715,749	4,504,251	
【経常支出の部】				
事 業 費	[80,610,000]	[76,338,452]	[4,271,548]	
講 演 会 事 業 : シンポジウム	(6,000,000)	(4,841,884)	(1,158,116)	
臨 時 雇 用 賃 金	200,000	259,000	△ 59,000	
会 議 費	150,000	217,721	△ 67,721	
旅 費	500,000	259,645	240,355	
通 信 運 搬 費	700,000	938,680	△ 238,680	
消 耗 品 費	100,000	110,050	△ 10,050	
印 刷 製 本 費	1,500,000	408,775	1,091,225	
諸 謝 金	400,000	233,331	166,669	
租 税 公 課	45,000	55,514	△ 10,514	
支 払 手 数 料	5,000	1,665	3,335	
講 演 会 場 費	1,500,000	1,728,772	△ 228,772	
懇 親 会 費	700,000	507,780	192,220	
著 書 仕 入 金	190,000	84,756	105,244	
雑 費	10,000	0	10,000	
弁 当 代	0	36,195	△ 36,195	
開 催 済 シンポジウム報告書作成	(1,300,000)	(0)	(1,300,000)	
臨 時 雇 用 賃 金	10,000	0	10,000	
会 議 費	20,000	0	20,000	
旅 費	10,000	0	10,000	
通 信 運 搬 費	400,000	0	400,000	
消 耗 品 費	5,000	0	5,000	
印 刷 製 本 費	800,000	0	800,000	

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
諸 謝 金	20,000	0	20,000	
委 託 費	31,500	0	31,500	
支 払 手 数	1,000	0	1,000	
雑 費	2,500	0	2,500	
広 報 事 業 : インターネットによる情報提供	(400,000)	(162,138)	(237,862)	
臨 時 雇 用 賃 金	200,000	50,000	150,000	
会 議 費	10,000	3,610	6,390	
旅 通 費	20,000	900	19,100	
消 耗 品	120,000	105,108	14,892	
印 刷 費	8,000	0	8,000	
諸 謝 本	3,000	2,310	690	
委 託 金	10,000	0	10,000	
書 籍 費	20,000	0	20,000	
支 払 手 数	5,000	0	5,000	
雑 料 費	3,000	210	2,790	
臨 時 雇 用 賃 金	1,000	0	1,000	
広 報 事 業 : J A M 通 信 発 行	(100,000)	(32,977)	(67,023)	
臨 時 雇 用 賃 金	10,000	0	10,000	
会 議 費	5,000	0	5,000	
旅 通 費	5,000	0	5,000	
消 耗 品	50,000	27,730	22,270	
印 刷 費	5,000	5,247	△ 247	
諸 謝 本	8,000	0	8,000	
書 籍 金	10,000	0	10,000	
支 払 手 数	5,000	0	5,000	
雑 料 費	1,000	0	1,000	
臨 時 雇 用 賃 金	1,000	0	1,000	
都 救 急 委 託 事 業	(44,050,000)	(42,813,526)	(1,236,474)	
臨 時 雇 用 賃 金	34,000,000	35,524,518	△ 1,524,518	
法 定 福 利 生 費	700,000	933,736	△ 233,736	
福 厚 議 交 通 費	350,000	199,442	150,558	
会 議 費	350,000	111,739	238,261	
旅 通 費	2,300,000	2,058,116	241,884	
研 修 費	400,000	365,645	34,355	
什 器 備 品 購 入 費	500,000	347,249	152,751	
消 耗 品	300,000	40,000	260,000	
印 刷 費	400,000	419,276	△ 19,276	
諸 謝 本	2,000,000	478,430	1,521,570	
租 税 公 課	200,000	194,437	5,563	
事 務 費	1,050,000	1,032,184	17,816	
書 籍 費	1,000,000	750,488	249,512	
支 払 手 数	100,000	81,475	18,525	
雑 料 費	350,000	267,341	82,659	
臨 時 雇 用 賃 金	50,000	9,450	40,550	
都 電 話 相 談 事 業	(12,760,000)	(12,754,984)	(5,016)	
臨 時 雇 用 賃 金	10,000,000	9,838,482	161,518	
法 定 福 利 生 費	170,000	195,436	△ 25,436	
福 厚 議 交 通 費	50,000	86,945	△ 36,945	
会 議 費	80,000	57,643	22,357	
旅 通 費	960,000	1,063,038	△ 103,038	
研 修 費	90,000	81,961	8,039	
什 器 備 品 購 入 費	200,000	193,734	6,266	
消 耗 品	100,000	151,965	△ 51,965	
印 刷 費	150,000	181,931	△ 31,931	
諸 謝 本	80,000	140,378	△ 60,378	

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
諸 謝 金	120,000	133,326	△	13,326
租 税 公	310,000	303,931		6,069
事 務 費	250,000	187,620		62,380
書 籍 費	40,000	10,350		29,650
支 払 手 数 料	150,000	128,244		21,756
雑 費	10,000	0		10,000
M E L E T E C (8,000,000)	8,147,243)	(△	147,243)
賃 金	1,970,000	2,316,518	△	346,518
諸 謝 金	1,816,500	1,874,439	△	57,939
旅 費 交 通 費	280,000	256,758		23,242
印 刷 製 本 費	1,320,000	1,210,389		109,611
通 信 運 搬 費	1,040,000	1,100,549	△	60,549
使 用 料	500,000	583,502	△	83,502
会 議 費	937,500	653,308		284,192
消 耗 品 費	136,000	151,780	△	15,780
自立支援サービスモデルの調査研究 (5,000,000)	5,000,000)	(0)
賃 金	600,000	341,760		258,240
諸 謝 金	2,290,000	2,435,560	△	145,560
旅 費 交 通 費	1,068,260	671,900		396,360
印 刷 製 本 費	311,850	523,331	△	211,481
通 信 運 搬 費	64,000	64,190	△	190
使 用 料	60,000	291,260	△	231,260
会 議 費	126,000	248,776	△	122,776
雑 費	420,000	420,000		0
消 耗 品 費	59,890	3,223		56,667
厚労科研：こどもの心の診療の委託調査 (3,000,000)	2,585,700)	(414,300)
臨 時 雇 用 賃 金	450,000	768,500	△	318,500
法 定 福 利 費	28,000	146		27,854
旅 費 交 通 費	10,000	40,530	△	30,530
印 刷 製 本 費	1,000,000	498,351		501,649
支 払 手 数 料	2,000	5,460	△	3,460
通 信 運 搬 費	1,250,000	915,825		334,175
使 用 料	50,000	35,250		14,750
会 議 費	100,000	198,217	△	98,217
消 耗 品 費	38,272	50,992	△	12,720
租 税 公 費	71,728	72,429	△	701
管 理 手 当 費 [4,793,000]	4,547,881]	[245,119]
給 料 手 当	2,600,000	2,556,000		44,000
臨 時 雇 用 賃 金	10,000	0		10,000
法 定 福 利 費	340,000	316,071		23,929
福 厚 生 費	170,000	149,300		20,700
会 議 費 (120,000)	83,794)	(36,206)
理 事 会 費	40,000	60,360	△	20,360
事 務 局 会 議 費	40,000	22,804		17,196
そ の 他 の 会 議 費	40,000	630		39,370
旅 通 研 消 修 印 光 賃 租	100,000	185,742	△	85,742
通 信 交 運 修 備 品 費	120,000	108,288		11,712
研 究 費	10,000	1,000		9,000
消 耗 什 器 備 品 費	50,000	0		50,000
消 修 費	10,000	7,938		2,062
修 繕 費	10,000	0		10,000
印 刷 製 本 料 費	300,000	180,907		119,093
光 熱 水 借 料	90,000	82,878		7,122
賃 租 公 課	800,000	836,133	△	36,133
租 税 公 課	0	1,453	△	1,453

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
事 務 費	(40,000)	(462)	(39,538)	
事 務 用 品 費	25,000	462	24,538	
機 器 維 持 費	5,000	0	5,000	
書 籍 費	10,000	0	10,000	
支 払 手 数 料 費	20,000	8,820	11,180	
雑 費	(3,000)	(29,095)	(△ 26,095)	
未 回 収 債 権 処 理 費	0	10,000	△ 10,000	
雑 費	3,000	19,095	△ 16,095	
経常支出合計	85,403,000	80,886,333	4,516,667	
経常収支差額	△ 183,000	△ 170,584	△ 12,416	
【その他資金収入の部】				
その他資金収入合計	0	0	0	
【その他資金支出の部】				
その他資金支出合計	0	0	0	
当期収支差額	△ 183,000	△ 170,584	△ 12,416	
前期繰越収支差額	183,001	183,001	0	
次期繰越収支差額	1	12,417	△ 12,416	

貸借対照表

2006年 3月31日現在

一般会計

(単位:円)

科 目				金 額		
【資産の部】						
流動資産						
現	金	預	金	14,382,981		
未	収	会	費	100,000		
前		払	金	106,490		
未		収	金	4,363,195		
流動資産合計					18,952,666	
固定資産						
その他の固定資産						
什	器	備	品	172,449		
敷			金	360,000		
その他の固定資産合計				532,449		
固定資産合計					532,449	
資産合計						19,485,115
【負債の部】						
流動負債						
未		払	金	18,225,042		
預		り	金	715,207		
流動負債合計					18,940,249	
負債合計						18,940,249
【正味財産の部】						
正味財産						544,866
(うち当期正味財産減少額)						(555,632)
負債及び正味財産合計						19,485,115

正味財産増減計算書
2005年 4月 1日から2006年 3月31日まで

一般会計

(単位:円)

科 目	金 額		
【増加の部】			
資産増加額			
負債減少額			
増加額合計			0
【減少の部】			
資産減少額			
当期収支差額	170,584		
固 定 資 産 除 却 額	294,446		
什 器 備 品 減 価 償 却 額	90,602	555,632	
負債増加額			
減少額合計			555,632
当期正味財産減少額			555,632
前期繰越正味財産額			1,100,498
期末正味財産合計額			544,866

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

① 固定資産の減価償却について

固定資産の減価償却は定額法によっている。

② 資金の範囲について

資金の範囲には、現金・預金、未収会費、前払金、未収金、未払金及び預り金を含めている。なお、前期末及び当期末残高は、下記2に記載する通りである。

2. 次期繰越収支差額の内容は、次の通りである。

科目	前期末残高	当期末残高
現金預金	10,196,051	14,382,981
未収会費	120,000	100,000
前払金	102,430	106,490
未収金	4,509,795	4,363,195
合計	14,928,276	18,952,666
未払金	14,745,275	18,225,042
預り金	0	715,207
合計	14,745,275	18,940,249
次期繰越収支差額	183,001	12,417

3. 固定資産の取得価額、減価償却累計額、固定資産除去額、及び当期末残高は、次の通りである。

科目	取得価額	減価償却累計額	固定資産除去額	当期末残高
什器備品				
ゼロックス Able3180	709,506	415,060	294,446	0
ノートパソコン				
PCG-V505	236,355	159,540	0	76,815
プロジェクター				
ELP-35	207,900	112,266	0	95,634
合計	1,153,761	596,264	294,446	172,449

財 産 目 録
2006年 3月31日現在

一般会計

(単位:円)

科 目				金 額		
【資産の部】						
流動資産						
現 金	預 金			14,382,981		
現金 現金手許有高				208,887		
普 通	預 金			13,950,614		
UFJ銀行				3,185,233		
三井住友銀行				4,702		
みずほ銀行				10,760,679		
振 替	預 金			223,480		
郵便局				223,480		
未 収	会 費			100,000		
前 払	金			106,490		
未 収	金			4,363,195		
流動資産合計					18,952,666	
固定資産						
その他の固定資産						
什 器	備 品			172,449		
敷	金			360,000		
その他の固定資産合計					532,449	
固定資産合計					532,449	
資産合計						19,485,115
【負債の部】						
流動負債						
未 払	金			18,225,042		
預 り	金			715,207		
預り金所得税分				465,197		
預り年金健保分				67,464		
預り金謝金所得税分				182,436		
預り金				110		
流動負債合計					18,940,249	
負債合計						18,940,249
正味財産						544,866

監査報告書

特定非営利活動法人 メンタルケア協議会
理事長 穂積 登 殿

平成17年度（平成17年4月1日～平成18年3月31日）における会計および会計以外の業務を監査した結果、適正に処理されていることを確認し報告する。

平成18年5月30日

特定非営利活動法人 メンタルケア協議会

監事

岡中雅明



議案第3号 平成18年度事業計画及び予算（案）

平成18年度事業計画書案(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

1. 事業活動実施の基本方針

今、日本の精神保健医療福祉のシステムは再編のまっただ中にある。平成18年4月に障害者自立支援法が施行され、10月から同法による新しいサービス体系の導入が始まる。それに向けて準備作業が慌ただしい。

しかし、例えば、新しいサービス給付の基準・報酬の設定にあたっては、「質の高いサービスが、より低廉なコストで、できるだけ多くの人に効果的・効率的に提供される、地域生活移行や就労支援といった新しい課題に必要なサービス基盤の計画的な整備に資する、ことを基本とする」とされているが、果たして目論見通りの結果をもたらすのであろうか。基準・報酬の設定の如何で、現場の各施設は否応なく変身を迫られるが、いったいどのように変身して行けば良いのか。

今は、精神保健医療福祉のシステム全体の成否、個別の施設の生き残りを賭けて、皆が必死となり、知恵を絞るべき時である。この巨大な再編の時期に、当協議会も、持てる組織力を総動員して参加し、僅かにでも役立つことをしてゆきたい。

当協議会の最大の特徴は精神保健医療福祉の分野に関わっているすべての専門職種によって構成されていることである。その特徴を活かして、これまで二つのことを活動の柱にしてきた。ひとつは、組織の名称が示す如く、「精神保健医療福祉の分野の交流・協議」の活動である。精神保健医療福祉の分野に関わっている者が、経験を交流し改革の方向を議論する場や媒体を設ける。そうした活動の延長として研究調査も行う。もう一つは、「精神保健医療福祉の分野の特定非営利活動法人」として担える事業を担ってゆくことである。既成の医療機関や社会復帰施設では行い難く、特定非営利活動法人であれば担える事業は少なくない。これら二つの基本目標を今年度も追求して行く。そのために平成18年度には以下の活動を行う。

①セミナー、研修、講演会事業の開催

障害者自立支援法の施行、関連諸法規改正、さらに介護保険法の改正が施行され、精神保健医療福祉と高齢者介護の領域にわたって、今後大きな再編が進められること、さらに3年後を目処に障害者自立支援法と介護保険制度との統合について検討が進められていることから、今、精神保健医療福祉および高齢者介護のあり方について、関係者による多角的な検討協議が必要になっている。当協議会はこれまで多数のシンポジウムを開催してきた。そのノウハウを活かして、今年度はさらに積極的に協議の場を設定して行く。

a) ミニシンポジウムの開催

ライフステージでは児童青年期から中年、高齢者まで、またサービス領域では、精神保健医療福祉および介護の領域での重要な個別的なテーマを取り上げたシンポジウムを、機会を捉えて、適宜に開催して行く。なお、その際、他の特定非営利活動法人や諸団体と共催できるようであれば、相互の連携を深めるために、積極的に共催で開催するように努める。

既に、今年度に入って、理事会の承認を得て、次の2回のミニシンポジウムを開催して

いる。

ミニシンポジウム① 「地域における精神科医療の役割を再考する」（4月21日）

ミニシンポジウム② 「小児発達期における様々な問題行動の早期発見をめざして」（5月17日）

さらに、ミニシンポジウム③ 「第3回城西プロジェクト」を11月頃に開催する。このシンポジウムは、主に東京都の西部地区を対象に地域連携促進を目的にするもので、昨年度に引き続いて開催する。

b) 定期シンポジウム

毎年恒例の定期シンポジウムを7月23日に開催する。今年度は第10回目の記念の会となる。

今年度のテーマは『今、改めて“入院医療中心から地域生活中心”を考える』である。別添資料に企画案の詳細を記す。

②インターネット・ウェブサイト、会誌「JAM通信」、メーリングリスト

メンタルケア協議会のインターネット・ウェブサイトをいっそう充実させ、精神保健医療福祉の関係者に役立つ媒体にして行きたい。

会員同士の交流や相互の啓発活動のための媒体として会誌「JAM通信」とメーリングリストを充実させたい。

③東京都よりの受託業務

1. 東京都精神科救急医療情報センター

平成14年7月より委託されている「東京都精神科救急医療情報センター」の業務を引き続き実施して行く。東京都の夜間休日の精神科救急医療の指令塔として、いっそう適切に役割が担えるように、工夫改善を積み重ね、日々のマネジメントの強化、質の高い研修、マニュアルの整備を図る。

2. 東京都こころの夜間電話相談事業

平成16年4月より受託している「東京都こころの夜間電話相談（試行事業）」は本年度からは本格実施となる。夜間休日に心の支えを必要とするひとたちを電話相談でもって支えるこの事業を、より多くの都民の方に利用してもらい、いっそう役に立つ相談を行えるように、工夫改善を積み重ね、日々のマネジメントの強化、質の高い研修、マニュアルの整備を図る。

④日本病院地域精神医学会東京大会の事務局

平成18年10月に日本病院地域精神医学会東京大会が開催されるにあたって当協議会が事務局を担当する。約1000名が参加する大会が円滑に行われるように万全を尽くす。

⑤厚生労働科学研究「子どものこころの診療ができる一般精神科医の育成に関する研究（柳澤研究班）」の委託調査

厚生労働科学研究「子どものこころの診療ができる一般精神科医の育成に関する研究」（分担研究員穂積登）のための委託調査を受託して実施する。

2. 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係わる事業

事業名	事業内容	事業予定日 時	実施予定場所	従事者の予定人数	受益対象者の範囲及び予定人数	支出見込額
セミナー、研修会、講演会の開催	第10回シンポジウム『今、改めて“入院医療中心から地域生活中心”を考える』	平成18年7月23日	明治大学アカデミーコモン	25名	精神医療保健福祉の関係者1000名	6,000,000
	ミニシンポジウム「地域における精神科医療の役割を再考する」	平成18年4月21日	京王プラザホテル	5名	精神医療保健福祉の関係者180名	30,000
	ミニシンポジウム「小児発達期における様々な問題行動の早期発見をめざして」	平成18年5月17日	ホテルザ・エルシー	5名	精神医療保健福祉の関係者100名	30,000
	ミニシンポジウム「第3回城西プロジェクト～地域連携の基盤作りを考える(仮題)」	平成18年11月頃	中央大学駿河台記念館	10名	精神医療保健福祉の関係者150名	500,000
	開催済シンポジウム報告書作成	平成18年11月頃	事務局	3名	会員及び希望者	1,300,000
	厚生労働科学研究「子どものこころの診療ができる一般精神科医の育成に関する研究(柳澤研究班)」の委託調査	平成18年度通年	穂積登分担研究班及び事務局	8名	こどもの心の診療に携わる精神科診療所の一般の精神科医等	800,000
	日本病院地域精神医学会東京大会事務局	平成18年4月から10月	事務局	3名	日本病院地域精神医学会東京大会準備委員会	1,000,000
インターネット・ウ	「JAM通信」の発行	年4回程度	事務局	5名	正会員及びその他の会員	100,000

ウェブサイトなどによる情報提供	インターネット・ウェブサイトによる情報提供	常時	事務局	3名	精神科の保健医療福祉の関係者及び不特定の市民	300,000
	メーリングリスト	随時	事務局	3名	正会員及びその他の会員	インターネット・ウェブサイトによる情報提供の費用内
東京都委託事業	東京都精神科救急医療情報センター	通年（毎日）	東京都保健医療情報センター	電話相談員 65名と事務局員	都民	44,000,000
	東京夜間こころの電話相談（試行）	通年（月～金, 祝日を除く）	東京都保健医療情報センター	電話相談員 20名と事務局員	都民	12,500,000

(2) 収益事業

収益事業は行わない

収 支 予 算 書
2006年 4月 1日から2007年 3月31日まで

一般会計

(単位:円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備考
【経常収入の部】				
入 会 金 収 入	[300,000]	[300,000]	[0]	
正 会 員 収 入	250,000	250,000	0	
賛 助 会 員 収 入	50,000	50,000	0	
会 費 収 入	[2,445,000]	[2,590,000]	[△ 145,000]	
正 会 員 会 費 収 入	1,300,000	1,280,000	20,000	
賛 助 会 員 会 費 収 入	145,000	110,000	35,000	
団 体 賛 助 会 員 会 費 収 入	1,000,000	1,200,000	△ 200,000	
事 業 収 入	[64,270,000]	[64,810,000]	[△ 540,000]	
都 救 急 委 託 事 業 収 入	(44,000,000)	(44,050,000)	(△ 50,000)	
委 託 料 収 入	42,954,186	44,000,000	△ 1,045,814	
雑 収 入	1,045,814	50,000	995,814	
都 夜 間 電 話 相 談 事 業 収 入	(12,500,000)	(12,760,000)	(△ 260,000)	
委 託 料 収 入	12,353,000	12,548,400	△ 195,400	
講 習 会 受 講 料 収 入	100,000	170,000	△ 70,000	
雑 収 入	47,000	41,600	5,400	
講 演 会 事 業 収 入 : シ ン ポ ジ ウ ム	(5,410,000)	(5,000,000)	(410,000)	
参 加 費	2,060,000	1,600,000	460,000	
懇 親 会 参 加 費	250,000	200,000	50,000	
書 籍 委 託 販 売 費	100,000	200,000	△ 100,000	
寄 付 金	3,000,000	3,000,000	0	
講 演 会 事 業 収 入 : ミ ニ シ ン ポ ジ ウ ム	(560,000)	(0)	(560,000)	
参 加 費	300,000	0	300,000	
懇 親 会 参 加 費	250,000	0	250,000	
書 籍 委 託 販 売 費	10,000	0	10,000	
調 査 委 託 費 : 厚 労 科 研 「子 ども の 心 の 診 療」	800,000	3,000,000	△ 2,200,000	
事 務 委 託 費 : 病 地 学 会 第 49 回 総 会	1,000,000	0	1,000,000	
補 助 金 等 収 入	[0]	[13,000,000]	[△ 13,000,000]	
国 庫 補 助 金 収 入	0	13,000,000	△ 13,000,000	
寄 付 金 収 入	[4,500,000]	[4,500,000]	[0]	
寄 付 金 収 入	4,500,000	4,500,000	0	
雑 収 入	[95,000]	[20,000]	[75,000]	
受 取 利 息	100	100	0	
雑 収 入	94,900	19,900	75,000	
経常収入合計	71,610,000	85,220,000	△ 13,610,000	
【経常支出の部】				
事 業 費	[66,970,000]	[80,610,000]	[△ 13,640,000]	
講 演 会 事 業 : シ ン ポ ジ ウ ム	(6,410,000)	(6,000,000)	(410,000)	
臨 時 雇 用 賃 金	400,000	200,000	200,000	
会 議 費	200,000	150,000	50,000	
旅 費	410,000	500,000	△ 90,000	
通 信 運 搬 費	996,000	700,000	296,000	
消 耗 品 費	130,000	100,000	30,000	
印 刷 製 本 費	1,540,000	1,500,000	40,000	
諸 謝 金	250,000	400,000	△ 150,000	
租 税 公 課	60,000	45,000	15,000	
支 払 手 数 料	4,000	5,000	△ 1,000	
講 演 会 場 費	1,800,000	1,500,000	300,000	
懇 親 会 費	410,000	700,000	△ 290,000	
著 書 仕 入 金	90,000	190,000	△ 100,000	
雑 費	30,000	10,000	20,000	
弁 当 代	90,000	0	90,000	
講 演 会 事 業 : ミ ニ シ ン ポ ジ ウ ム	(560,000)	(0)	(560,000)	
臨 時 雇 用 賃 金	30,000	0	30,000	
会 議 費	30,000	0	30,000	

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備考
旅 費 交 通 費	15,000	0	15,000	
通 信 運 搬 費	100,000	0	100,000	
消 耗 品 費	10,000	0	10,000	
印 刷 製 本 費	50,000	0	50,000	
租 税 公 課	13,000	0	13,000	
支 払 手 数 料	2,000	0	2,000	
講 演 手 会 場 費	200,000	0	200,000	
懇 親 会 費	100,000	0	100,000	
著 書 仕 入 れ 金	9,000	0	9,000	
雜 費	1,000	0	1,000	
開 催 経 済 シ ン ポ ジ ウ ム 報 告 書 作 成	(1,300,000)	(1,300,000)	(0)	
臨 時 雇 用 賃 金	10,000	10,000	0	
会 議 費	20,000	20,000	0	
旅 費 交 通 費	10,000	10,000	0	
通 信 運 搬 費	400,000	400,000	0	
消 耗 品 費	5,000	5,000	0	
印 刷 製 本 費	800,000	800,000	0	
諸 謝 託 金	20,000	20,000	0	
委 託 手 数 費	31,500	31,500	0	
支 払 手 数 料	1,000	1,000	0	
雜 費	2,500	2,500	0	
広 報 事 業 : インターネットによる情報提供	(300,000)	(400,000)	(△ 100,000)	
臨 時 雇 用 賃 金	100,000	200,000	△ 100,000	
会 議 費	10,000	10,000	0	
旅 費 交 通 費	10,000	20,000	△ 10,000	
通 信 運 搬 費	120,000	120,000	0	
消 耗 品 費	15,000	8,000	7,000	
印 刷 製 本 費	2,000	3,000	△ 1,000	
諸 謝 託 金	10,000	10,000	0	
委 託 手 数 費	10,000	20,000	△ 10,000	
書 籍 手 数 料	20,000	5,000	15,000	
支 払 手 数 料	1,000	3,000	△ 2,000	
雜 費	2,000	1,000	1,000	
広 報 事 業 : J A M 通 信 発 行	(100,000)	(100,000)	(0)	
臨 時 雇 用 賃 金	10,000	10,000	0	
会 議 費	5,000	5,000	0	
旅 費 交 通 費	5,000	5,000	0	
通 信 運 搬 費	50,000	50,000	0	
消 耗 品 費	7,000	5,000	2,000	
印 刷 製 本 費	5,000	8,000	△ 3,000	
諸 謝 託 金	10,000	10,000	0	
委 託 手 数 費	1,000	0	1,000	
書 籍 手 数 料	5,000	5,000	0	
支 払 手 数 料	1,000	1,000	0	
雜 費	1,000	1,000	0	
都 救 急 委 託 事 業	(44,000,000)	(44,050,000)	(△ 50,000)	
臨 時 雇 用 賃 金	36,000,000	34,000,000	2,000,000	
法 定 利 福 厚 生 費	950,000	700,000	250,000	
福 会 利 生 費	300,000	350,000	△ 50,000	
旅 費 交 通 費	250,000	350,000	△ 100,000	
通 信 運 搬 費	2,100,000	2,300,000	△ 200,000	
研 修 費	400,000	400,000	0	
研 修 費	400,000	500,000	△ 100,000	
什 器 備 品 購 入 費	100,000	300,000	△ 200,000	
消 耗 品 費	450,000	400,000	50,000	

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備考
印刷製本費	500,000	2,000,000	△ 1,500,000	
諸謝金	200,000	200,000	0	
租税公課	1,050,000	1,050,000	0	
事務費	800,000	1,000,000	△ 200,000	
書籍手数料	100,000	100,000	0	
支払手数料	300,000	350,000	△ 50,000	
支払保険料	52,500	0	52,500	
雑費	47,500	50,000	△ 2,500	
都電話相談事業	(12,500,000)	(12,760,000)	(△ 260,000)	
臨時雇用賃金	9,750,000	10,000,000	△ 250,000	
法定福利費	195,000	170,000	25,000	
福利厚生費	100,000	50,000	50,000	
会議費	50,000	80,000	△ 30,000	
旅費	1,050,000	960,000	90,000	
通搬費	80,000	90,000	△ 10,000	
修費	140,000	200,000	△ 60,000	
什器備品購入費	50,000	100,000	△ 50,000	
消耗品費	140,000	150,000	△ 10,000	
印刷製本費	120,000	80,000	40,000	
諸謝金	150,000	120,000	30,000	
租税公課	300,000	310,000	△ 10,000	
事務費	190,000	250,000	△ 60,000	
書籍手数料	30,000	40,000	△ 10,000	
支払手数料	130,000	150,000	△ 20,000	
支払保険料	22,500	0	22,500	
雑費	2,500	10,000	△ 7,500	
M E L E T E C	(0)	(8,000,000)	(△ 8,000,000)	
賃金	0	1,970,000	△ 1,970,000	
諸謝金	0	1,816,500	△ 1,816,500	
旅費	0	280,000	△ 280,000	
印刷製本費	0	1,320,000	△ 1,320,000	
通搬費	0	1,040,000	△ 1,040,000	
使會料	0	500,000	△ 500,000	
会議費	0	937,500	△ 937,500	
消耗品費	0	136,000	△ 136,000	
自立支援サービスモデルの調査研究	(0)	(5,000,000)	(△ 5,000,000)	
賃金	0	600,000	△ 600,000	
諸謝金	0	2,290,000	△ 2,290,000	
旅費	0	1,068,260	△ 1,068,260	
印刷製本費	0	311,850	△ 311,850	
通搬費	0	64,000	△ 64,000	
使會料	0	60,000	△ 60,000	
会議費	0	126,000	△ 126,000	
雑費	0	420,000	△ 420,000	
消耗品費	0	59,890	△ 59,890	
厚労科研：こどもの心の診療の委託調査	(800,000)	(3,000,000)	(△ 2,200,000)	
臨時雇用賃金	140,000	450,000	△ 310,000	
法定福利費	1,000	28,000	△ 27,000	
旅費	9,000	10,000	△ 1,000	
印刷製本費	90,000	1,000,000	△ 910,000	
支払手数料	1,000	2,000	△ 1,000	
通搬費	450,000	1,250,000	△ 800,000	
使會料	10,000	50,000	△ 40,000	
会議費	50,000	100,000	△ 50,000	
消耗品費	30,000	38,272	△ 8,272	

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備考
租 税 公 課	19,000	71,728	△ 52,728	
委託事務：病地学会第49回総会	(1,000,000)	(0)	(1,000,000)	
臨時雇用賃金	700,000	0	700,000	
法定福利費	40,000	0	40,000	
旅費交通費	100,000	0	100,000	
印刷製本費	20,000	0	20,000	
支払手数料	3,000	0	3,000	
通信運搬費	40,000	0	40,000	
使會費	30,000	0	30,000	
消耗品費	50,000	0	50,000	
租税公課	14,620	0	14,620	
管 理 費	2,380	0	2,380	
給料手当金	[4,625,000]	[4,793,000]	[△ 168,000]	
臨時雇用賃金	2,500,000	2,600,000	△ 100,000	
法定福利費	10,000	10,000	0	
福厚生費	320,000	340,000	△ 20,000	
理事會費	150,000	170,000	△ 20,000	
事務局の會費	(90,000)	(120,000)	(△ 30,000)	
事務所の其他の會費	40,000	40,000	0	
旅費交通費	40,000	40,000	0	
通信用搬費	10,000	40,000	△ 30,000	
研修器備品費	180,000	100,000	80,000	
消耗什器備品費	100,000	120,000	△ 20,000	
消耗什器備品費	10,000	10,000	0	
印刷製本費	50,000	50,000	0	
光熱水本料費	10,000	10,000	0	
賃借料	200,000	300,000	△ 100,000	
火災保險料	90,000	90,000	0	
保稅公課費	839,212	800,000	39,212	
租稅公課費	26,000	0	26,000	
事務用品費	7,500	0	7,500	
事務用維持費	2,000	0	2,000	
事務用維持費	(20,000)	(40,000)	(△ 20,000)	
支払手数料	10,000	25,000	△ 15,000	
雜費	5,000	5,000	0	
支雜費	5,000	10,000	△ 5,000	
經常支出合計	9,000	20,000	△ 11,000	
經常收支差額	(1,288)	(3,000)	(△ 1,712)	
【その他資金収入の部】	1,288	3,000	△ 1,712	
その他資金収入合計	71,595,000	85,403,000	△ 13,808,000	
【その他資金支出の部】	15,000	△ 183,000	198,000	
敷金・保証金支出	0	0	0	
敷金・保証金支出	[15,000]	[0]	[15,000]	
その他資金支出合計	15,000	0	15,000	
当期收支差額	15,000	0	15,000	
前期繰越收支差額	0	△ 183,000	183,000	
次期繰越收支差額	[12,417]	[183,001]	[△ 170,584]	
	12,417	1	12,416	